



検察庁法改正案に抗議します！

著名人ら900万件以上のツイート

火事場泥棒許さない

政府・与党は、総理大臣も逮捕・立件できる検事総長や検事長の定年延長を可能にする検察庁法改定案の今国会での成立を狙い、週内にも衆院通過を目指すとしています。

新型コロナウイルス危機のさなか、三権分立を破壊する法案の強硬に批判の声が、かつてないほど広がっています。

【著名人ツイッターに抗議の投稿】

小泉今日子さん (俳優)

浅野忠信さん (俳優)

井浦 新さん (俳優)

城田 優さん (俳優)

宮本亜門さん (脚本家)

きゃりーぱみゅぱみゅさん (歌手)

その他、多数の著名人の皆さんも投稿されています。

何が変わる？ 内閣の介入を「制度化」

- ①、検察官の定年を63歳から65歳に引き上げる。
- ②、63歳から検事長・次長検事・検事正等の幹部につけない「役職定年」導入。
- ③、しかし、63歳定年を迎えても「内閣が定める理由があると認める時」には1年を超えない範囲でそのポストにとどまることができ、さらに延長、再延長を65歳までできる。
- ④、加えて、「内閣の定めるところにより」65歳以降も68歳まで勤務延長が可能となる。

内閣の検察人事への恣意的な介入を「制度化」し、検察官の政治的中立性や独立性を脅かす。政権にとって都合のいい検察庁幹部は、内閣が介入して68歳まで役職にとどめることができる。

《黒川検事長が不起訴にした事件》

- 小淵優子元経産相
「政治資金規正法違反ドリル問題」
- 松島みどり元法相
「うちわ選挙区配布問題」
- 甘利明元経済再生担当相
「UR都市再生機構への口利き疑惑」
- 下村博文元文科相
「加計学園パーティー券200万円不記載」
- 佐川宣寿元国是庁長官以下37名
「森友学園での公文書改竄問題」

※まさに安倍政権の守護神の役割果たしてきた！

追い詰められる安倍政権

安倍政権下で今後、検察の捜査対象となる問題が相次ぎます。菅原一秀前経産省や河合克行前法相・安里参議員夫婦の公職選挙法違反、元内閣府副大臣の秋元司衆議員らによるカジノ汚職。「桜を見る会」疑惑では、安倍首相への告発状が東京地検に提出されています。

安倍政権は追い詰められています。だから、政権に近い黒川氏を検事総長にしたい思惑が動いているとの疑いが広がっているのです。

コロナ禍の苦難軽減に集中を